

## PATENT COOPERATION TREATY

## PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY  
(Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference P829-PCT	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below
International application No. PCT/JP2004/012607	International filing date ( <i>day/month/year</i> ) 25 August 2004 (25.08.2004)	Priority date ( <i>day/month/year</i> ) 25 August 2003 (25.08.2003)
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237		
Applicant FUJITSU TEN LIMITED		

1. This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 *bis*.1(a).

2. This REPORT consists of a total of 6 sheets, including this cover sheet.

In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.

3. This report contains indications relating to the following items:

- |                                     |              |   |
|-------------------------------------|--------------|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> | Box No. I    | Basis of the report   |
| <input type="checkbox"/>            | Box No. II   | Priority  |
| <input type="checkbox"/>            | Box No. III  | Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability  |
| <input type="checkbox"/>            | Box No. IV   | Lack of unity of invention  |
| <input checked="" type="checkbox"/> | Box No. V    | Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement |
| <input type="checkbox"/>            | Box No. VI   | Certain documents cited   |
| <input type="checkbox"/>            | Box No. VII  | Certain defects in the international application  |
| <input type="checkbox"/>            | Box No. VIII | Certain observations on the international application   |

4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. +41 22 740 14 35	Date of issuance of this report 27 February 2006 (27.02.2006)
	Authorized officer  Yoshiko Kuwahara Telephone No. +41 22 338 90 90

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

特許協力条約

REC'D 09 DEC 2004

WIPO

PCT

出願人代理人

青木 篤

様

あて名

〒 105-8423

東京都港区虎ノ門三丁目5番1号  
虎ノ門37森ビル 青木特許法律事務所

PCT

国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
[PCT規則43の2.1]発送日  
(日.月.年)

07.12.2004

出願人又は代理人  
の書類記号

P 829-PCT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2004/012607

国際出願日

(日.月.年)

25.08.2004

優先日

(日.月.年)

25.08.2003

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl. H04H1/00 G10K15/02 G06F12/00

出願人 (氏名又は名称)

富士通テン株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。



第I欄 見解の基礎



第II欄 優先権



第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成



第IV欄 発明の単一性の欠如



第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明



第VI欄 ある種の引用文献



第VII欄 国際出願の不備



第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

17.11.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区鍛冶が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

前田 典之

5 J

9 0 7 3

電話番号 03-3581-1101 内線 3535

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

# BEST AVAILABLE COPY

国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2004/012607

## 第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、                    語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表  
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面  
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる  
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された  
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-66	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-66	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-66	有 無
	請求の範囲		

## 2. 文献及び説明

## (1) 文献一覧

文献1. JP 2003-058723 A (株式会社ケンウッド)

2003. 02. 28, 全文・全図

&EP 001381026 A, 全文・全図

&US 2004-0031377 A

文献2. JP 2003-022082 A (株式会社第一興商)

2003. 01. 24, 全文・全図

文献3. JP 10-105184 A (株式会社第一興商)

1998. 04. 24, 全文・全図

文献4. JP 2001-343979 A (松下電器産業株式会社)

2001. 12. 14, 全文・全図

&EP 001137210 A, 全文・全図

## (2) 対比・検討

文献1には、

楽曲データを再生用媒体から再生し、記録用媒体に録音する録音再生装置と、  
該録音再生装置に通信を介して接続され、再生用媒体に記録された楽曲データの  
属性を表す属性情報を提供する属性情報提供サーバと、を備える属性情報転送シ  
ステムであって、

前記録音再生装置は、

再生用媒体の識別情報を、該再生用媒体から取得する識別情報取得手段と、

前記識別情報取得手段により取得した識別情報を、前記属性情報提供サーバへ送  
信する識別情報送信手段と、

前記属性情報提供サーバから送信される属性情報を受信する属性情報受信手段  
と、

前記属性情報受信手段により受信した属性情報を、記録用媒体に記録する記録  
手段と、を備え、

(続く)

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V.2 欄の続き

前記属性情報提供サーバは、  
前記識別情報送信手段から送信された識別情報を受信する識別情報受信手段と、  
前記識別情報受信手段により受信した識別情報に対応する属性情報を予め属性情報が集積されている属性情報データベースにアクセスして取得する属性情報取得手段と、  
前記属性情報取得手段により取得した属性情報を、前記録音再生装置に通信を介して送信する属性情報送信手段と、を備える、  
ことを特徴とする属性情報転送システム、が記載されている。

## 1) 請求の範囲 1, 18, 27, 34, 51, 60に係る発明

文献 1 の「再生用媒体から取得する識別情報」、「属性情報」、「属性情報提供サーバ」が検索した情報は、それぞれ、請求の範囲 1 に係る発明の「記録媒体を識別する識別情報」、「楽曲データベース情報」、「送信用楽曲データ」に相当し、文献 1 も楽曲データのデータベースを更新するシステムである。

したがって、請求の範囲 1 に係る発明（前者）と文献 1 に記載の発明（後者）とは、楽曲データベース情報を送信するのが、前者が多重放送を用いるのに対し、後者が属性情報取得手段を用いる点で相違し、その余の点で実質的に一致する。

しかし、楽曲データベース情報を放送に多重して送信することは周知であり、例えば文献 2, 3 に記載されている。

よって、上記請求の範囲に係る発明には進歩性はない。

## 2) 請求の範囲 2, 19, 35, 52に係る発明

文献 2, 3 には、特に新曲に関するデータを送信することが記載されているから、総合的なデータベースから特定のものを検索するように構成することは格別のものではない。よって、上記請求の範囲に係る発明には進歩性はない。

## 3) 請求の範囲 3-5, 7, 20-22, 24, 36-38, 40, 53-55, 57に係る発明

文献 4 には、音楽ジャンルや、人気ランキング等によって放送局を優先付けする事が記載されている。このように音楽ジャンルや、人気ランキング、再生数ランキングなどは情報を仕分けるキーとして普通に用いられているものに過ぎない。そして、前記普通に用いられるキーで抽出したどの情報を送信するかは設計事項である。よって、上記請求の範囲に係る発明には進歩性はない。

(さらに続く)

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V.2 欄の続き

## 4) 請求の範囲 6, 23, 39, 56 に係る発明

文献 1 の「属性情報提供サーバ」は、情報の供給源となるデータベースであるタイトル情報 DB 600 を備えている。また、当該データベースを更新すること、当該データベースから情報を収集等することは当然のことである。よって、上記請求の範囲に係る発明には進歩性はない。

## 5) 請求の範囲 8, 25, 41, 58 に係る発明

周期的に放送するのは周知の技術であるから、上記請求の範囲に係る発明には進歩性がない。

## 6) 請求の範囲 9, 12, 26, 30, 42, 45, 59, 63 に係る発明

送信する前にフォーマット変換するかどうかは、適宜行えばよい事項に過ぎない。よって、上記請求の範囲に係る発明には進歩性はない。

## 7) 請求の範囲 10, 11, 28, 29, 43, 44, 61, 62 に係る発明

送信側で、スクランブルあるいは暗号化等により鍵をかけることは周知である。よって、上記請求の範囲に係る発明には進歩性はない。

## 8) 請求の範囲 13-16, 31-33, 46-49, 64-66 に係る発明

具体的な細部の更新の手順は、適宜定めればよい事項に過ぎない。よって、上記請求の範囲に係る発明は進歩性を有さない。

## 9) 請求の範囲 17, 50 に係る発明

文献 1 に記載の発明でも、識別情報を基に楽曲情報を検索可能となっている。よって、上記請求の範囲に係る発明は進歩性を有さない。